

公益社団法人 地盤工学会
四国支部

令和 2 年度 支部総会 議案書

開催日：令和 2 年 4 月 24 日（金）

目 次

令和元年度 特別会員表彰他

第 1 号議案	令和元年度 支部事業報告（案）	1
第 2 号議案	令和元年度 支部収支決算報告（案）	17
第 3 号議案	特別表彰規定・謝金、旅費等支払い内規の改定（案）	19
第 4 号議案	令和 2 年度 支部役員（案）	21
第 5 号議案	令和 2 年度 支部事業計画（報告）	25
第 6 号議案	令和 2 年度 支部収支予算（報告）	29

[参考資料]

令和元年度特別会員表彰他

特別会員表彰

該当者なし

以 上

永年にわたる正会員への感謝状贈呈

白木 渡	香川大学
池田 正	(有) 四国ソイル
森 真	(株) 奥村組広島支店
大岸 敏正	(株) 愛媛建設コンサルタント
久保 慶徳	香川高等専門学校 地域イノベーションセンター

以 上

令和元年度「地盤工学会功労賞」

山中 稔	香川大学創造工学部建築・都市環境コース 教授
------	------------------------

以 上

令和元年度 四国支部賞 受賞業績（者）

1. 技術賞（応募件数 0 件）
2. 技術開発賞（応募件数 0 件）
3. 研究・論文賞（応募件数 2 件、受賞件数 0 件）
4. 功績賞（応募件数 0 件）

以 上

第 1 号議案 令和元年度 支部事業報告(案)

令和元年度 支部事業報告（案）

1. 総会、役員会等

(1) 支部総会

第1回 平成31年4月22日（月）16:00～17:00 レクザムホール大会議室（高松市）

- ・平成30年度 特別会員表彰他
- ・平成30年度 支部事業報告（案）
- ・平成30年度 支部収支決算報告（案）、監査報告
- ・支部規定・支部会計規定の改定（案）
- ・平成31年度 支部役員（案）
- ・平成31年度 支部事業計画（案）
- ・平成31年度 支部収支予算（案）
- ・支部創立60周年記念事業計画（報告）

(2) 商議員会

第1回 平成31年4月22日（月）14:30～15:30 レクザムホール第2会議室（高松市）

- ・平成31年度 支部役員（案）
- ・平成30年度 支部事業報告（案）
- ・平成30年度 支部収支決算報告（案）、監査報告
- ・支部規定類改正（案）
- ・平成30年度 特別会員表彰他
- ・平成31年度 支部事業計画
- ・平成31年度 支部収支予算
- ・地盤工学会四国支部創立60周年記念事業
- ・その他（支部HP）

第2回 平成31年4月24日（メール審議）

- ・四国支部役員（幹事）の変更について

第3回 令和元年7月3日（メール審議）

- ・地盤工学会四国支部特別表彰規定の改定について
- ・四国支部役員（商議員）の変更について

第4回 令和元年8月2日（メール審議）

- ・四国支部役員（幹事）の変更について

第5回 令和元年10月25日（メール審議）

- ・ 四国支部役員（商議員）の変更について

第6回 令和2年1月10日（メール審議）

- ・ 第8期代議員候補者の四国支部推薦者について

第7回 令和2年2月12日（水）15:00～16:00 サンポートホール高松（高松市）

- ・ 本部理事会報告
- ・ 令和元年度（平成31年度）支部事業報告
- ・ 令和元年度（平成31年度）支部決算見込み報告
- ・ 令和2年度 支部役員（案）
- ・ 令和2年度 支部事業計画（案）
- ・ 令和2年度 支部予算（案）
- ・ その他

第8回 令和2年2月20日（メール審議）

- ・ 四国支部主催「学術講演会」の取り扱いについて

(3) 幹事会

第1回 令和元年6月24日(月) 14:00～15:00 サンポートホール高松(高松市)

- ・令和元年度(平成31年度)四国支部役員
- ・地盤工学会第61回通常総会
- ・理事会報告
- ・令和元年度(平成31年度)支部交付金予算
- ・令和元年度(平成31年度)支部別消費税負担額
- ・令和元年度(平成31年度)支部事業計画
- ・その他

第2回 令和元年11月7日(木)(メール審議)

- ・支部役員(R1.10.21改正)
- ・令和元年度(平成31年度)支部事業報告(中間)
- ・その他

第3回 令和2年2月12日(水) 13:30～14:30 サンポートホール高松(高松市)

- ・本部理事会報告
- ・令和元年度(平成31年度)支部事業報告
- ・令和元年度(平成31年度)支部決算見込み報告
- ・令和2年度 支部役員(案)
- ・令和2年度 支部事業計画(案)
- ・令和2年度 支部予算(案)
- ・その他

2. 支部主催事業

(1) 令和元年度学術講演会

○日 時：令和元年9月20日（金）13：30～16：30

○場 所：ちより街テラス（ちよテラホール）

○内 容：

演題：「地盤工学における模型実験の役割と最近の動向」

講師：国際圧入学会会長 日下部治

（東京工業大学名誉教授、元公益社団法人地盤工学会会長）

演題：「高知東部自動車道の設計・施工について～南海トラフ地震への備え～」

講師：国土交通省四国地方整備局土佐国道事務所 副所長（改築）多田貴幸

○参加者：124名（うち学生14名）

(2) 地盤工学会四国支部創立60周年記念事業

【記念シンポジウム】

○日 時：令和元年10月2日（水）13：30～16：00

○場 所：サンポートホール高松 54 会議室

○内 容：

第1部：四国における豪雨・地震災害に関する研究と対策

・一般国道56号における平成30年7月豪雨災害への対応と復旧

四国地方整備局企画部 小泉勝彦

・高知自動車道の平成30年7月豪雨災害と復旧

西日本高速道路(株)四国支社 福原 力

・四国の地形・地質特性に基づく降雨と地震による土砂災害予測手法の開発

香川大学創造工学部 長谷川修一

第2部：四国発！地盤工学上の革新的技術開発

・高エネルギー吸収型落石防護ネット「ロングスパン工法」の開発

(株)第一コンサルタント 右城 猛

・原位置透水試験装置「水華」の開発 (株)四電技術コンサルタント 能野 一美

・圧入工法に関する研究の最近の進展 (株)技研製作所 石原 行博

○参加者：88名

【記念式典】

○日 時：令和元年10月2日（水）16：20～17：40

○場 所：サンポートホール高松 61 会議室

○内 容：

・開 会

- ・支部長挨拶
- ・来賓紹介
- ・60周年経緯報告
- ・表彰（功労賞、技術開発賞、技術功労賞）
- ・感謝状
- ・閉 会

○参加者：61名

【記念祝学会】

○日 時：令和元年10月2日（水）18：10～20：00

○場 所：JRホテルクレメント高松 玉藻

○参加者：66名

(3) 「甚大化する大規模災害とクライシスマネジメントについて考える」講習会

○日 時：令和2年1月21日（火）13：20～17：00

○場 所：サンポートホール高松 61会議室

○内 容

演題：大地の成り立ちから地域のデザインとクライシス・マネジメントを考える

講師：香川大学 長谷川修一

演題：災害時の避難・応急復旧問題への計画論的アプローチ

講師：香川大学 梶谷義雄

○参加者：33名

(4) 令和元年度技術研究発表会

○日 時：平成30年11月15日（金）～16日（土）

○場 所：休暇村讃岐五色台 会議室

○優秀発表者：第Ⅰセッション 西村大輝（高知大学大学院）

第Ⅲセッション 金子美波（愛媛大学大学院），林伸二郎（高知大学）

第Ⅴセッション 溝渕一匡（香川高等専門学校）

第Ⅵセッション 前田 柊（徳島大学大学院）

第Ⅶセッション 田中文那（愛媛大学）

○プログラム：

11月15日（金曜日）

9:30～10:40 セッションⅠ（7編） 地質・堆積環境 座長：荒木裕行（香川大学）

1. 高知市浦戸湾沿岸の堆積構造と液状化特性

- 中島 昇（㈱地研），中根久幸，嶋本栄治（㈱第一コンサルタンツ），北澤聖司，北村暢章，岡林宏二郎（高知工業高等専門学校），原 忠（高知大学）
- 2. 坂出平野の地盤について
 - 石井秀明（㈱ナイバ），菅秀哉，多田健
- 3. 香川県の花崗岩地帯で発生した地すべり事例
 - 山本和彦（㈱ナイバ），菅秀哉，筒井信博，露口耕司（㈱四電技術コンサルタント）
- 4. カトマンズ盆地部の地震被害地域での微動アレー探査による地盤構造の推定
 - 実重智美（愛媛大学），森伸一郎，小林巧，馮金戈
- 5. ボーリングデータと常時微動観測のフーリエ解析との比較：ネパールカトマンズ盆地湖
 - 馬端（愛媛大学），ネトラ プラカシュ バンダリ，猿渡広太（NTT㈱）
- 6. 堆積構造の異なる地盤を対象とした常時微動観測結果と地盤調査結果との比較
 - 原 忠（高知大学），○西村大輝，山田雅行（㈱ニュージェック），羽田浩二，中村友紀恵，長谷大地（大月町役場）
- 7. 表面波探査と簡易動的貫入試験による岩盤斜面表層の物性評価
 - 佐古昇大（愛媛大学），森伸一郎，増田信（㈱愛媛建設コンサルタント），吉岡崇

10:50～12:00 セッションⅡ（6編）災害調査1 座長：西川 徹（第一コンサルタンツ）

- 8. 2018年大阪府北部の地震での墓石被害集中域の地盤振動特性
 - 小林巧（愛媛大学），森伸一郎
- 9. 平成30年7月豪雨の降雨状況に関する一考察
 - 片岡寛志（第一コンサルタンツ）
- 10. 平成30年7月豪雨による愛媛県南予の斜面災害と土壌雨量指数の関係性
 - 松原遥樹（愛媛大学），小野耕平，岡村未対，森伸一郎
- 11. Use of XRAIN data in analyzing localized influence of rain intensity on slope failure in Kure area of Hiroshima during the 2018 heavy rain-induced disasters
 - Dos Santos Rodrigues Neto Jose Maria（愛媛大学），ネトラ プラカシュ バンダリ，加藤遼真（㈱NJS）
- 12. GIS解析を用いた平成30年7月豪雨による広島県呉市東部広域傾斜地の不安定化マップの作成
 - 矢野貴洋（愛媛大学），ネトラ プラカシュ バンダリ，内藤周平（呉市役所）
- 13. 平成30年災害のふりかえりと今後の初動対応への提案
 - 藤田大介（西日本高速道路エンジニアリング㈱），伊藤博信，内田純二
- 14. 熊本城地盤図による石垣修復履歴箇所および地盤工学的要因の検討
 - 森川高樹（香川大学），山中稔，佐川唯

13:00～14:20 セッションⅢ（8編）施工・現場試験 座長：出野智之（不動テトラ）

- 15. 緩い砂地盤における鋼管杭の回転圧入時および載荷試験時の荷重変位関係

- 江口正史（㈱技研製作所），岡田浩一，吉川昌彦，石原行博
16. オーガー併用圧入時の施工データを用いた地盤情報の推定におけるヘッド径の適用範囲拡大
○岡田浩一（㈱技研製作所），石原行博
17. シングルショット計測によるコントロール掘削の方位・傾斜管理手法
○名雪利典（㈱大林組），安藤賢一，長井千明，石川慶彦（四国電力㈱），西坂直樹，菅原大介（㈱四電技術コンサルタント）
18. 現地発生土を用いたソイルセメント製造における品質確保
○白鳥隆明（大林組），汐見不二雄（松山市）
19. 製紙スラッジ焼却灰などの工業副産物の地盤改良効果について
○金子美波（愛媛大学），木下尚樹，安原英明
20. 連結枠の設置方法を考慮した地山補強土工の斜面補強効果
○三宅翔太（香川高専），小竹望（JAFEC USA, Inc.），佐藤栄介（日本基礎技術㈱），荒牧憲隆（香川高専）
21. 繰返し载荷を受ける斜面上基礎の支持力特性
○六車佳仁（香川高専），小竹望（JAFEC USA, Inc.），荒牧憲隆（香川高専）
22. 人工降雨実験を用いた蛇籠擁壁の浸透性能と変位に関する基礎的研究
原忠（高知大学），○林伸二郎，柴原隆，西剛整（㈱CPC），下村昭司（大旺新洋㈱）
- 14:30～15:40 セッションⅣ（7編）室内試験 座長：中島 昇（地研）**
23. ため池堤体土の透水特性に及ぼす粒度分布の影響
原忠（高知大学），○芳本健太，榎山嵩（日本製鉄㈱），及川森，中山裕章，黒田修一（㈱エイト日本技術開発），栗林健太郎，棚谷南海彦
24. モルタル円柱供試体を用いた水圧破碎の要素基礎実験
○柘原こころ（愛媛大学），安原英明，木下尚樹
25. pH依存を考慮した連成解析モデルによる花崗岩の透水実験再現解析
○熊谷丈瑠（愛媛大学），安原英明，木下尚樹，緒方奨（大阪大学）
26. Thermo-Hydro-Mechanical Modeling for Evaluation of Geothermal Production in the Lahendong Geothermal Field, North Sulawesi, Indonesia
○Muhammad Qarinur（愛媛大学），安原英明，木下尚樹
27. Evaluation of the Potential Source for Plant - Derived Urease Enzyme
○Baiq Heny Sulistiawati（愛媛大学），安原英明，木下尚樹
28. 短繊維補強砂の締固め特性と強度変形特性
○清水達矢（香川高専），小竹望（JAFEC USA, Inc.），荒牧憲隆（香川高専）
29. 粒子形状の異なる蛇籠中詰材の変形特性
原忠（高知大学），○柴原隆，末次大輔（宮崎大学），中澤博志（防災科学技術研究所），西剛整（㈱CPC），栗林健太郎（㈱エイト日本技術開発）

16:00～17:10 セッションⅤ（7編）耐震性・土構造物 座長：小野耕平（愛媛大学）

30. 貯水を考慮した鋼材によるため池堤体の耐震補強効果の検証
○ 靱山嵩（日本製鉄㈱），原忠（高知大学），芳本健太，加藤智雄（㈱エイト日本技術開発），黒田修一，栗林健太郎，棚谷南海彦
31. 柔な補強材により部分補強された盛土の耐震性の検討
○ 溝渕一匡（香川高専），小竹望（JAFEC USA, Inc.），辻慎一郎（前田工繊㈱），横田善弘，荒牧憲隆（香川高専）
32. 撫養港周辺における微地形別の液状化強度特性について
上野勝利（徳島大学），神田幸正（㈱エフ設計コンサルタント），藤川誠次（四国建設コンサルタント㈱），遠山登（ニタコンサルタント㈱），小林昌弘（㈱基礎建設コンサルタント），○中川頌将
33. 排水機能付き矢板の液状化時水圧消散範囲に着目した遠心模型実験
○ 井上直大（愛媛大学），小野耕平
34. 粒子構造と粒子形状の違いが液状化強度と損失エネルギーに及ぼす影響
原田健二（㈱不動テトラ），日下部真佑，江副哲，矢部浩史，○出野智之，堀内滋人
35. 豪雨で崩壊した丸亀城石垣部の FEM によるせん断抵抗力の検討
○ 草浦大暉（香川大学），山中稔
36. 遊ぶことは学ぶことプラタモリ風に退屈しない研修を目指して
○ 内田純二（西日本高速道路エンジニアリング(株)），伊藤博信，藤田大介

17:20～18:00 特別話題提供「2018 年パル地震による大規模長距離地盤流動の調査」

岡村未対（愛媛大学）

11 月 16 日（土曜日）

9:00～10:20 セッションⅥ（8編）地盤調査 座長：神田幸正（エフ設計コンサルタント）

37. 常時微動測定による讃岐山脈南麓の切幡丘陵の振動特性
○ 伏見和真（香川大学），長谷川修一，山中稔，野々村敦子，上月崇史（近畿地方整備局），菅原大介（㈱四電技術コンサルタント）
38. マイコンと相関法を利用した音響発生個所の同定—埋設管の漏水を対象に—
○ 前田柊（徳島大学），上野勝利，柳振錫
39. 路面陥没の原因と復旧工法に関する一考察
○ 芝田和仁（㈱第一コンサルタント），川村直矢，公文海斗
40. 地中レーダ技術を用いた路面下性状探査に関する研究（1）
○ 新崎隆弘（㈱カン・ジオリサーチ），加藤祐悟，馬場務（愛媛大学），Elvis Anup Shukla，安原英明，木下尚樹
41. 地中レーダ技術を用いた路面下性状探査に関する研究（2）
○ 加藤祐悟（㈱カン・ジオリサーチ），新崎隆弘，馬場務（愛媛大学），Elvis Anup Shukla

42. 地中レーダ技術を用いた路面下性状探査に関する研究 (3)

河野敢太 (愛媛大学), 安原英明, 木下尚樹, 馬場務, Elvis Anup Shukla, 加藤祐悟 (株式会社・シオラチ), 新崎隆弘

43. 残置雨水管を有する歩道に隣接する民地の地下空洞について

上野勝利 (徳島大学), ○林あかね, 高原利幸 (金沢工科大学)

44. Stability Analysis and Simple Cone Penetration Test in the Slope Failure by using Established Monitoring System

○Aulia Dharma Putra (愛媛大学), 安原英明, 木下尚樹

10:30~11:30 セッションⅦ (6 編) 災害調査 2 安藤秀一 (ウエスコ)

45. 平成 30 年 7 月豪雨における松山市高浜地区の領家花崗岩地帯での崩壊斜面の構造・物性調査

○森伸一郎 (愛媛大学), 田中文那, 小野耕平

46. 平成 30 年 7 月豪雨による高知自動車道立川地区 土砂崩落の発生状況

○伊藤博信 (西日本高速道路エンジニアリング(株)), 米原みさと, 藤田大介

47. 平成 30 年 7 月豪雨による高知自動車道立川地区 土砂崩落メカニズム

○米原みさと (西日本高速道路エンジニアリング(株)) 内田純二, 伊藤博信

48. 平成 30 年 7 月豪雨における土砂災害発生リスク評価指標

○田中文那 (愛媛大学), 森伸一郎, 松岡 駿 (四国地方整備局)

49. 2018 年西日本豪雨で被災した肱川左岸 18.2k 堤防の調査

○陣内尚子 (愛媛大学), 岡村未対

50. LPWA を利用した斜面変状モニタリングシステムの電波伝搬実験

○戸田 光 (愛媛大学), 安原英明, 木下尚樹

発表者 : 50 名

参加者 : 37 名

(5) 令和元年度見学会

○日 時 : 令和元年 11 月 16 日 (土) 14:00~16:00

○見学場所 : 丸亀城石垣修復工事現場

○参加者 : 17 名

(6) 地盤地震防災研究委員会

1) 第 22 回地盤地震防災研究委員会

日 時：令和元年 7 月 11 日（木） 14:00～17:30

場 所：高知大学理工学部 第 1 会議室（高知市曙町二丁目 5 番 1 号 2 号館 6F）

議 事：

1. 話題提供

(1) 「液状化ハザードマップの現状と課題～熊本地震の事例紹介～」 北澤委員

(2) 「改訂版 ALID を用いた中小河川における堤防の地盤変形解析」 中河氏（特別参加）

2. 活動報告（各県）

○液状化に伴う実沈下量データの収集状況

○現在の活動状況

3. その他

○委員会の活動期間について

○次回予定

参加者：18 名

2) 第 23 回地盤地震防災研究委員会

日 時：令和元年 10 月 29 日（火） 14:00～17:00

場 所：サンポートホール高松 62 会議室（高松市サンポート 2-1 高松シンボルタワー 6F）

議 事：

1. 話題提供：「室内土質試験 実務における etc」 遠山委員

2. 活動報告（各県）現在の活動状況

3. その他 次回予定

参加者：11 名

3. 支部後援事業

(1) 防災特別講演会「南海トラフ巨大地震への事前復興デザインを考える」

○主 催：高知工科大学、東京大学復興デザイン研究体、愛媛大学防災情報研究センター

○日 時：令和元年9月7日（土）13:10～17:00

○場 所：高知工科大学永国寺キャンパス A105（予備室 A104）

高知市永国寺町2番22号 Tel. 088-821-7200

○内 容：

13:10～13:30 開会挨拶 高知工科大学学長 磯部雅彦氏

来賓挨拶 高知県知事 尾崎正直氏

13:30～14:20 基調講演：「南海トラフ巨大地震の事前復興デザインの展開」

東京大学大学院工学研究科教授 羽藤英二氏

14:20～16:00 南海トラフ巨大地震による壊滅を防ぐアプローチ

津波災害と次世代の津波対策 高知工科大学学長 磯部雅彦氏

南海トラフ巨大地震への四国地方整備局の取り組み

国土交通省四国地方整備局統括防災官 野本粹浩氏

高知県が取り組む南海トラフ地震対策

高知県危機管理部長 堀田幸雄氏

高知工科大学における事前復興への取り組み

高知工科大学顧問 岡村 甫氏

何としても命を守る津波対策 高知工科大学教授 佐藤慎司氏

16:00～16:50 南海トラフ巨大地震による壊滅を防ぐ事例研究

愛媛県南予地域における事前復興デザイン研究

愛媛大学特任教授 山本浩司氏

「命をまもり、つなぎ、復興する」、一連の取り組みの事例と課題

(株)第一コンサルタンツ取締役部長 松本洋一氏

市町村への災害マネジメントシステムの導入

土木学会「地方自治体における災害マネジメント研究小委員会」副委員長 角崎 巧氏

16:50～17:00 閉会挨拶 高知工科大学顧問 岡村甫氏

4. 各県地盤工学会事業

(1) 徳島県地盤工学会

1) 第1回 特別講演会

○日 時：令和元年7月26日（金） 17:30～19:00

○場 所：あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）会議室6（5階）

○内 容：「計算地盤工学の展望」

○講 師：京都大学防災研究所 教授 渦岡良介

○参加者：24名（会員：15名，非会員：3名，学生：6名）

2) 令和元年度 地盤と防災・環境に関するシンポジウム

○日 時：令和元年8月30日（金）13:00～17:00

○場 所：とくぎんトモニプラザ（徳島県青少年センター）3F 大会議室

○内 容：特別講演1「本県における社会資本整備の現状と今後について」

徳島県 県土整備部建設管理課 副課長 河井進治

特別講演2「水面下でも利用できる真空圧密工法の開発」

新舎技術士事務所 代表 新舎博（元、五洋建設（株））

一般技術発表：3編

○参加者：45名（会員：9名，非会員：23名，学生：6名）

(2) 香川県地盤工学会

1) 第1回役員会

○日 時：令和元年6月5日（水）場所：香川大学創造工学部 2号館2階 2208会議室

○議 事：平成30年度事業報告

令和元年度役員について

令和元年度事業計画

その他

2) 主催事業

○第1回学術講演会

・日 時：令和元年7月10日（水）13:50～16:30

・テーマ：「地すべりと地震対策の最前線」

・会 場：香川県立ミュージアム 研修室（高松市玉藻町5-5）

・内 容：①14:00～15:00

香川県内の和泉層群で発生した地すべり性崩壊について

株式会社ウェスコ 四国支社 地盤調査事業部 四国地盤調査課 課長 安藤秀一

②15:20～16:20

模型実験を通じた構造物の地震被害軽減対策への取り組み

香川大学 創造工学部 講師 荒木裕行

- ・参加者：49名

○第2回学術講演会

- ・日時：令和元年12月12日（木）13：50～16：30
- ・テーマ：「実務に学ぶ！地盤工学と周辺材料の最新トピックス」
- ・会場：香川高等専門学校 専攻科棟2F ミックスメディア室（高松市勅使町355）
- ・内容：①13：50～14：50
急速施工型コンクリート製車両用剛性防護柵ーRSガードフェンスの開発ー
日本興業株式会社 次長 亀山剛史
②15：00～16：00
グラベル・パイルの液状化対策効果ー模型実験による検証ー
長岡技術科学大学大学院 教授 大塚悟
- ・参加者：13名

○第1回見学会（仮称）多度津トンネル 建設工事現場

- ・日時：令和元年9月21日（土）15：30～17：00
- ・会場：県道丸亀詫間豊浜線（多度津西工区）道路整備工事 建設工事現場
（香川県仲多度郡多度津町見立中島2330-1）
- ・行程：（仮称）多度津トンネル 工事現場 現地集合 15：30
（佐藤・枝園 特定建設工事共同企業体作業所）
事業概要説明 15：40～16：00
トンネル坑内見学 16：00～17：00
現地解散 17：00
- ・参加者：29名

○第2回 見学会 弾性波探査見学と県道坂出高松線五色台付近の地形・地質

- ・日時：令和元年12月24日（火）11：00～13：00
- ・会場：県道281号五色台線（五色台スカイライン）の駐車場付近
（香川県高松市亀水町地内）
- ・行程：概要説明⇒弾性波探査作業の見学⇒コアや地形・地質の観察
- ・参加者：53名

3) 共催事業

○三軸試験実技習得セミナー（キャリアアップコース）

- ・主 催：香川高等専門学校，（公財）かがわ産業支援財団
- ・共 催：（公社）地盤工学会四国支部香川県地盤工学会
- ・日 時：令和元年8月27日（火） 9:00～15:00
- ・場 所：香川高等専門学校 高松キャンパス内
- ・内 容：①三軸試験による土の強度定数 c と ϕ
 ②強度定数に及ぼす飽和度と B 値の影響
 ③三軸試験による静的強度の同定
 ④試験結果の整理と実務への適用
- ・講 師：（一般財）地域地盤環境研究所・本郷隆夫，平野浩二，（株）ナイバ・多田健，
 濱賢治，香川高等専門学校・向谷光彦，荒牧憲隆，岡崎芳行
- ・参加者：11名

○三軸試験システム修得セミナー

- ・主 催：香川高等専門学校，（公財）かがわ産業支援財団
- ・共 催：（公社）地盤工学会四国支部香川県地盤工学会
- ・日 時：令和元年 10 月 25 日（金） 10:00～15:00
- ・場 所：香川高等専門学校 高松キャンパス内
- ・内 容：①三軸試験による土の強度定数 c と ϕ
 ②高度に IT 制御された三軸試験システムとは
 ③三軸試験による静的試験・動的試験
 ④種々の現場条件への適用，総合討論
- ・講 師：（一般財）地域地盤環境研究所・本郷隆夫，（株）ナイバ 多田健，
 濱賢治，香川高等専門学校・向谷光彦，荒牧憲隆，岡崎芳行
- ・参加者：11名

○実践的な原位置透水試験法 ～基礎から応用まで～ 講習会

- ・主 催：香川高等専門学校，（公財）かがわ産業支援財団
- ・共 催：（公社）地盤工学会四国支部香川県地盤工学会
- ・日 時：令和元年 11 月 29 日（金） 10:00～15:00
- ・場 所：香川高等専門学校 高松キャンパス内
- ・内 容：①試験法の概説
 ②高透水性地盤への適用に関する展望
 ③室内モデル土槽による浸透現象への理解
 ④屋外における標準的な原位置透水試験の実務
- ・講 師：（株）四電技術コンサルタント・能野一美，（株）ナイバ・多田健，
 濱賢治，久保慶徳，香川高等専門学校・向谷光彦，荒牧憲隆，岡崎芳行

- ・参加者：8名

○2019年中国の農村環境整備における日本の水質浄化技術の交流・応用に関する日中ワークショップ

- ・主 催：香川高等専門学校、中国 天津市農業資源・環境研究所
- ・共 催：（公社）地盤工学会四国支部香川県地盤工学会
- ・日 時：令和元年12月23日（月）9：30～12：15
- ・場 所：香川高等専門学校 専攻科棟2F ミックスメディア室
- ・内 容：①香川高専の研究技術紹介
②中国 天津市農業資源・環境 研究最前線
- ・講 師：大日本コンサルタント（株）西紋彰彦，（株）チェリーコンサルタント 姜華英，
（株）TRコンサルタント 劉恒，香川高等専門学校・向谷光彦，荒牧憲隆，岡崎芳行

○参加者数：15名

(3) 高知県地盤工学会

1) 第46回(令和元年度) 高知県地盤工学会 講演会

○日 時：令和元年10月18日

○会 場：高知大学メディアの森 6F

○内 容：日下川新規放水路の計画から施工まで

講演1「放水路事業の概要」

国土交通省四国地方整備局 高知河川国道事務所事業対策官 中山正一

講演2「調査設計からみた日下トンネル」

いであ（株）大阪支社 河川水工部 部長 前田義孝

大阪支社 河川水工部（水工）グループマネージャー 山本晋一

講演3「施工からみた日下トンネル」

鹿島建設（株）四国支店 日下川新規放水路（呑口側）工事事務所所長 松田雅和

○参加者：44名

2) 第47回(令和元年度) 高知県地盤工学会 見学会

○日 時：令和元年11月1日

○見学場所：日下新規放水路（呑口側）トンネル工事現場

○内 容：日下川新規放水路工事 現場見学会

「工事概要の説明」国土交通省四国地方整備局 高知河川国道事務所

「トンネル見学」

鹿島建設（株）四国支店 日下川新規放水路（呑口側）工事事務所所長 松田雅和

○参加者：9名

(4) 愛媛県地盤工学会

1) 共催行事

○令和元年台風19号にかかる災害調査報告会

主 催：愛媛大学防災情報研究センター

共 催：土木学会水工学委員会

日 時：令和元年10月30日（水）10：30～11：50

場 所：愛媛大学南加記念ホール

内 容：①台風19号の特徴と被害の概要 愛媛大学理工学研究科 教授 森脇亮

②久慈川の氾濫と浸水被害 愛媛大学理工学研究科 助教 藤森祥文

③阿武隈川、吉田川、鳴瀬川の堤防被害

愛媛大学理工学研究科 教授 岡村未対

参加者：60名

2) 主催行事

○令和元年度愛媛県地盤工学会第一回学術講演会

日 時：令和元年7月23日（火）15：00～16：30

場 所：愛媛大学校友会館2階サロン

内 容：①Abdullah Abdulrahman Almajed (King Saud University, サウジアラビア)

「Enzyme Induced Carbonate Precipitation (EICP) For Soil Improvement」

②Heriansyah Putra (IPB University, インドネシア)

「Sustainability of Enzyme-Mediated Calcite Precipitation (EMCP) Method
for Soil Stabilization」

言 語：英語

参加者：32名

○令和元年度愛媛県地盤工学会第二回学術講演会

日 時：令和2年1月9日（木）16：00～17：20

場 所：愛媛大学校友会館2階サロン

内 容：

①「地盤の力学から見たパイピングと洗堀の不思議 ―最近の水害調査をもとに―」

名古屋工業大学 教授 前田健一

②「水の力学から見たパイピングと洗堀の不思議 ―堤防決壊が持つ力学的・理論
的側面―」

北海道大学 教授 泉典洋

参加者：35名

第 2 号議案 令和元年度 支部収支決算報告(案)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
四国支部（令和元年度）

		(円)						
科	目	公 2	公 3	公 4	合計	内部取 引消去 (マイナスで入力)	内部取引 消去後 合計	
I	一般正味財産増減の部							
1.	経常増減の部							
(1)	経常収益							
①	事業収益	565,000	101,000	0	666,000	0	666,000	
	調査研究・基準事業収益（公2）	565,000	0	0	565,000	0	565,000	
	学術講演会収益	263,000	0	0	263,000	0	263,000	
	見学会収益	27,000	0	0	27,000	0	27,000	
	技術研究発表会収益	275,000	0	0	275,000	0	275,000	
	技術推進事業収益（公3）	0	101,000	0	101,000	0	101,000	
	講習会収益	0	101,000	0	101,000	0	101,000	
②	受取補助金	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
③	受取寄付金	0	0	0	0	0	0	
④	雑収益	617,523	164,673	41,168	823,364	0	823,364	
	受取利息	3	1	0	4	0	4	
	雑収益	617,520	164,672	41,168	823,360	0	823,360	
⑤	本部交付金	1,267,500	338,000	84,500	1,690,000	0	1,690,000	
	経常収益計	2,550,023	603,673	125,668	3,279,364	0	3,279,364	
(2)	経常費用							
①	事業費	4,113,916	438,714	138,634	4,691,264	0	4,691,264	
	調査研究・基準事業費（公2）	2,776,158	0	0	2,776,158	0	2,776,158	
	臨時雇賃金	447,200	0	0	447,200	0	447,200	
	会議費	4,782	0	0	4,782	0	4,782	
	旅費交通費	402,464	0	0	402,464	0	402,464	
	通信運搬費	10,038	0	0	10,038	0	10,038	
	消耗品費	72,532	0	0	72,532	0	72,532	
	印刷製本費	695,132	0	0	695,132	0	695,132	
	賃借料	0	0	0	0	0	0	
	会場使用料	200,873	0	0	200,873	0	200,873	
	保険料	4,200	0	0	4,200	0	4,200	
	諸謝金	223,250	0	0	223,250	0	223,250	
	委託費	0	0	0	0	0	0	
	広告宣伝費	176,660	0	0	176,660	0	176,660	
	支払手数料	20,338	0	0	20,338	0	20,338	
	雑費	518,689	0	0	518,689	0	518,689	
	技術推進事業費（公3）	0	81,982	0	81,982	0	81,982	
	臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	
	会議費	0	259	0	259	0	259	
	旅費交通費	0	13,200	0	13,200	0	13,200	
	通信運搬費	0	2,828	0	2,828	0	2,828	
	消耗品費	0	0	0	0	0	0	
	印刷製本費	0	14,355	0	14,355	0	14,355	
	賃借料	0	0	0	0	0	0	
	会場使用料	0	17,900	0	17,900	0	17,900	
	保険料	0	0	0	0	0	0	
	諸謝金	0	33,000	0	33,000	0	33,000	
	委託費	0	0	0	0	0	0	
	広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	
	支払手数料	0	440	0	440	0	440	
	雑費	0	0	0	0	0	0	
	表彰関連事業費（公4）	0	0	49,442	49,442	0	49,442	
	臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	
	会議費	0	0	0	0	0	0	
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	
	通信運搬費	0	0	1,750	1,750	0	1,750	
	消耗品費	0	0	47,692	47,692	0	47,692	
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	
	賃借料	0	0	0	0	0	0	
	会場使用料	0	0	0	0	0	0	
	保険料	0	0	0	0	0	0	
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	
	委託費	0	0	0	0	0	0	
	広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	
	支払手数料	0	0	0	0	0	0	
	雑費	0	0	0	0	0	0	
	共通	1,337,758	356,732	89,192	1,783,682	0	1,783,682	
	臨時雇賃金	375,000	100,000	25,000	500,000	0	500,000	
	会議費	0	0	0	0	0	0	
	旅費交通費	222,280	59,274	14,820	296,374	0	296,374	
	通信運搬費	57,959	15,455	3,865	77,279	0	77,279	
	消耗品費	49,171	13,112	3,279	65,562	0	65,562	
	印刷製本費	56,881	15,168	3,793	75,842	0	75,842	
	賃借料	0	0	0	0	0	0	
	会場使用料	33,024	8,806	2,202	44,032	0	44,032	
	保険料	0	0	0	0	0	0	
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	
	委託費	0	0	0	0	0	0	
	広告宣伝費	381,250	101,666	25,418	508,334	0	508,334	
	支払手数料	10,849	2,893	724	14,466	0	14,466	
	雑費	151,344	40,358	10,091	201,793	0	201,793	
	経常費用計	4,113,916	438,714	138,634	4,691,264	0	4,691,264	
	当期経常増減額	△ 1,563,893	164,959	△ 12,966	△ 1,411,900	0	△ 1,411,900	
2.	経常外増減の部							
(1)	経常外収益	0	0	0	0	0	0	
(2)	経常外費用	0	0	0	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 1,563,893	164,959	△ 12,966	△ 1,411,900	0	△ 1,411,900	
	一般正味財産期首残高				12,025,849		12,025,849	
	一般正味財産期末残高				10,613,949		10,613,949	
II	指定正味財産増減の部							
	当期指定正味財産増減額				0		0	
	指定正味財産期首残高				0		0	
	指定正味財産期末残高				0		0	
III	正味財産期末残高				10,613,949		10,613,949	

令和2年4月3日

監 査 報 告 書

公益社団法人 地盤工学会 四国支部

支部長 原 忠 殿

公益社団法人 地盤工学会 四国支部

監 事 木下 尚 樹 

監 事 内 田 純 二 

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度における
会計及び業務の監査を行ない、次のとおり報告する。

1 監査の方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、支部事務局から会計監査に関しての報告を受け、計算書類につき検討を加えた。
- (2) 業務監査について、支部事務局からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによって業務執行の妥当性を検討した。

2 監査結果

- (1) 令和元年度一般会計の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、支部の収支状況及び財産状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 支部役員の職務執行に関する不正の行為又は支部規定等に違反する事実はないと認める。

以 上

**第 3 号議案 特別表彰規程・謝金、旅費当支払い内規の改定
(案)**

特別表彰規定・謝金、旅費等支払い内規の改定（案）

1. 特別表彰規定

1.1 改定の経緯

地盤工学創立 60 周年記念事業実行委員会（賞選考委員会）より、特別表彰規程の改定について提案があったことから、第 3 回商議員会（メール審議）にて審議した。

その結果、条文の一部、削除が決議された。

1.2 改定理由

表彰対象は、現行の特別表彰規程（第 2 条）において「同一事項について、本部表彰の履歴のある者は対象外とする」と規定されている。

しかし、特別表彰は“支部”としての表彰であるため、本部表彰の有無が表彰対象を限定する理由にはならないこと、また、支部に貢献頂いた方が、本部表彰の受賞を理由に表彰対象外とはならないと考えられることから、表彰規程第 2 条の同文を削除する。

1.3 改定（案）

第 2 条 条文の一部、削除

（対象）

第 2 条 表彰は、表彰授与当該年度を除く過去 10 会計年度における以下に掲げる功績を対象とする。但し、同一の事項について、本部表彰の履歴のある者は対象外とする。

※アンダーラインについて、削除する。

2. 謝金、旅費等支払い内規

2.1 改定の経緯

本部及び公認会計士による四国支部会計監査（令和 2 年 1 月 30 日実施）により、以下の内規に関する指摘があった。本内規の改定（案）は、その指摘事項に従うものである。

2.2 会計監査指摘事項

旅費等支払い内規について、一定金額としている項目は実費精算を基本とすべきである。

2.3 改定（案）

（旅費）

第 3 条 旅費は、地盤工学会旅費支給規程（H30.5.18 改正）に準じて、以下の通り支給する。
なお、原則として要求がある場合に支給する。

①交通費

- ・四国内（県都間等）の交通費は、高速バスの旅客運賃を支給する。ただし、特別な事情で鉄道を利用した場合は、JR の旅客運賃を支給する。
- ・タクシー等自動車を利用した車賃は支給しない。ただし、特別な事情でやむを得ず自動車を利用した場合の車賃は実費額とする。
- ・航空機利用の場合は、可能な限り早期割引制度を利用するなどした当該便の最安実費航空運賃を支給する。
- ・高速バス、JR 以外の交通機関を利用する場合の運賃は、実費支給とする。ただし、高速バス乗降場、空港から勤務個所、会場までの交通費は、利用した公共交通機関の正規料金（片道）とする。

②日当：なし

③宿泊費：実費（ただし 9,000 円を上限とする）

ただし、上記内容が所属機関の旅費規程等と相違があり、申し出があった場合は所属機関の規程から算出した金額を支給する。

※改定箇所（アンダーライン）

改定前	改定後
一律 1,000 円	利用した公共交通機関の正規料金
9,000 円（実費がこれ以上の場合は別途協議）	実費（ただし 9,000 円を上限とする）

第 4 号議案 令和 2 年度 支部役員(案)

令和2年度 地盤工学会四国支部役員

役 職	氏 名	勤務先(役職)および住所	TEL・FAX
支 部 長	山 中 稔	香川大学 創造工学部創造工学科 教授 〒761-0396 高松市林町2217-20	TEL 087-864-2158 FAX 087-864-2188
副支部長	上 野 勝利	徳島大学 大学院社会産業理工学研究部 理工学域 准教授 〒770-8506 徳島県徳島市南常三島町2-1	TEL 088-656-7342
〃	熊 野 賢 二	西日本高速道路(株) 四国支社 副社長 〒760-0065 高松市朝日町4-1-3	TEL 087-825-1896 FAX 087-823-3636
〃	竹 内 孝	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 支部長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 (株)大林組 四国支店 執行役員支店長 〒760-0007 高松市中央町11-11	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-831-7121 FAX 087-837-3650
顧 問	小 林 稔	国土交通省 四国地方整備局長 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	TEL 087-811-8301 FAX 087-811-8401
〃	高 橋 陽 一	(独)水資源機構 吉野川本部長 〒760-0018 高松市天神町10-1	TEL 087-835-6600 FAX 087-835-6605
〃	末 澤 等	建設コンサルタンツ協会 四国支部長 〒760-0066 高松市福岡町3-11-22 (株)四電技術コンサルタント 代表取締役社長 〒761-0121 高松市牟礼町牟礼1007-3	TEL 087-851-5881 FAX 087-823-8730 TEL 087-845-8881 FAX 087-887-2205
〃	神 野 邦 彦	四国地質調査業協会 理事長 〒761-8058 高松市上天神町231-1マリッチF 1101 (株)愛媛建設コンサルタント 代表取締役 〒790-0036 松山市小栗7丁目11番18号	TEL 087-899-5410 FAX 087-899-5411 TEL 089-947-1011 FAX 089-941-8606
〃	長谷川 修 一	香川大学 創造工学部創造工学科 防災・危機管理コース 教授 〒761-0396 高松市林町2217-20	TEL 087-864-2155 FAX 087-864-2031
〃	大 野 裕 記	四国電力(株) 執行役員土木建築部長 〒760-8573 高松市丸の内2-5	TEL 087-821-5061 FAX 087-825-3177
商議員	岡 村 未 対	愛媛大学 大学院理工学研究科 教授 〒790-8577 松山市文京町3	TEL 089-927-9820 FAX 089-927-9820
〃	原 忠	高知大学教育研究部自然科学系理工学部部門 教授 〒780-8520 高知市曙町二丁目5番1号	TEL 088-888-8071 FAX 088-888-8071
〃	蔣 景 彩	徳島大学環境防災研究センター 准教授 〒770-8506 徳島市南常三島町2-1	TEL 088-656-7346 FAX 088-856-7346
〃	岡 林 宏二郎	高知工業高等専門学校 ソーシャルデザイン工学科 教授 〒783-8508 南国市物部乙200-1	TEL 088-864-5589 FAX 088-864-5589
〃	小 林 範 之	愛媛大学 農学部利水環境工学研究室 教授 〒790-0905 松山市樽味3-5-7	TEL 089-946-9929 FAX 089-946-9929
〃	向 谷 光 彦	香川高等専門学校 建設環境工学科 教授 〒761-8058 高松市勅使町355	TEL 087-869-3921 FAX 087-869-3929
〃	吉 村 洋	阿南工業高等専門学校 創造技術工学科建設コース 教授 〒774-0017 阿南市見能林町青木265	TEL 0884-23-7186 FAX
〃	佐々木 政 彦	国土交通省 四国地方整備局 企画部長 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	TEL 087-811-8308 FAX 087-811-8408
〃	権 藤 宗 高	国土交通省 四国地方整備局 港湾空港部長 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	TEL 087-851-8061 FAX 087-851-8431
〃	貫 名 功 二	徳島県 県土整備部長 〒770-8570 徳島市万代町1-1	TEL 088-621-2620 FAX 088-621-2864
〃	片 山 秀 樹	香川県 土木部長 〒760-8570 高松市番町4-1-10	TEL 087-832-3521 FAX 087-806-0220
〃	葛 原 健 二	愛媛県 土木部長 〒790-8570 松山市一番町4-4-2	TEL 089-912-2647 FAX 089-912-2653
〃	村 田 重 雄	高知県 土木部長 〒780-8570 高知市丸の内1-2-20	TEL 088-823-9800 FAX 087-823-2111

役 職	氏 名	勤務先(役職)および住所	TEL・FAX
〃	岡 田 浩 一	西日本高速道路(株) 四国支社 調査役 〒760-0065 高松市朝日町4-1-3	TEL 087-823-3636 FAX 087-823-3636
〃	田 中 邦 保	四国電力(株) 土木建築部 土木技術グループリーダー 〒760-8573 高松市丸の内2-5	TEL 087-821-5061 FAX 087-825-3177
〃	須 賀 幸 一	(株)芙蓉コンサルタント 技術本部長 〒790-0063 松山市辻町2-38	TEL 089-924-1313 FAX 089-923-5717
〃	池 田 倫 治	(株)四国総合研究所 土木技術部 主席研究員 〒761-0113 高松市屋島西町2109-8	TEL 050-8802-4788 FAX 087-887-4788
〃	山 本 和 彦	四国地質調査業協会 理事 〒761-8058 高松市上天神町231-1マリッチF 1 101 (株)ナイバ 代表取締役 〒760-0062 高松市塩上町1-3-6	TEL 087-899-5410 FAX 087-899-5411 TEL 087-802-9501 FAX 087-802-9520
〃	大 石 徹	四国地質調査業協会 〒761-8058 高松市上天神町231-1マリッチF 1 101 (株)雄新地質コンサルタント代表取締役 〒791-1126 松山市大橋町261番地 1	TEL 087-899-5410 FAX 087-899-5411 TEL 089-963-3861 FAX 089-963-3839
〃	鈴 木 誠	建設コンサルタンツ協会 四国支部 理事 〒760-0066 高松市福岡町3-11-22 (株)エイト日本技術開発四国支社 支社長 〒790-0054 松山市空港通2-9-29	TEL 087-851-5881 FAX 087-823-8730 TEL 089-971-6511 FAX 089-973-3132
〃	西 山 秀 樹	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 副支部長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 大成建設(株) 四国支店 支店長 〒760-0019 高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー19F	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-825-3400 FAX 087-825-3444
〃	田 中 顕 二	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 副支部長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 西松建設(株) 四国支店 支店長 〒760-8503 高松市番町3-8-11	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-831-1471 FAX 087-837-4635
〃	大 迫 一 也	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 副支部長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 清水建設(株) 四国支店 執行役員支店長 〒760-8533 高松市寿町2-4-5	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-811-1805 FAX 087-811-1838
〃	角 谷 嘉 泰	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部・運営委員 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 (株)奥村組 四国支店 執行役員支店長 〒760-0020 高松市寿町2丁目3番11号	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-851-9008 FAX 087-821-1314
〃	吉 田 英 信	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 副支部長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 鹿島建設(株) 四国支店 常務執行役員支店長 〒760-0050 高松市亀井町1-3	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-839-3100 FAX 087-862-0314
〃	吉 村 文 次	一般社団法人高知県建設業協会 〒780-0870 高知市本町4-2-15	TEL 088-622-3113 FAX 088-652-7609
支部監事	内 田 純 二	西日本高速道路エンジニアリング 四国(株) 土木事業本部調査設計部技術指導専門役 〒760-0072 高松市花園町3-1-1	TEL 087-834-2413 FAX 087-834-1193
〃	西 川 徹	(株)第一コンサルタンツ 設計部統括部長 〒781-5105 高知市介良甲828-1	TEL 088-821-7770 FAX 088-821-7078
幹 事 長	荒 木 裕 行	香川大学 創造工学部創造工学科 講師 〒761-0396 高松市林町2217-20	TEL 087-864-2160 FAX 087-864-2188
事務局員	中 島 淳 子	愛媛大学 防災情報研究センター 〒790-8577 松山市文京町3	TEL 090-6881-9036 FAX 089-927-8141
幹 事	安 原 英 明	愛媛大学 大学院理工学研究科 教授 〒790-8577 松山市文京町3	TEL 089-927-9853 FAX 089-927-9853
〃	ネトラ P. バンダリ	愛媛大学 社会共創学部 教授 〒790-8577 松山市文京町3	TEL 089-927-8566 FAX 089-927-8566

役 職	氏 名	勤務先(役職)および住所	TEL・FAX
"	荒 牧 憲 隆	香川高等専門学校 建設環境工学科 准教授	TEL 087-869-3927
		〒761-8058 高松市勅使町355	FAX 087-869-3929
"	小 泉 勝 彦	国土交通省 四国地方整備局 企画部技術企画官	TEL 087-811-8308
		〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	FAX 087-811-8408
"	宮 崎 貴 司	国土交通省 四国地方整備局 港湾空港部 港湾事業企画課長	TEL 087-811-8331
		〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎8F	FAX 087-811-8431
"	齋 藤 実	徳島県 県土整備部 建設管理課 技術管理担当課長補佐	TEL 088-621-2620
		〒770-8570 徳島市万代町1-1	FAX 088-621-2864
"	合 田 敏 信	香川県 土木部技術企画課課長補佐	TEL 087-832-3521
		〒760-8570 高松市番町4-1-10	FAX 087-806-0220
"	曾我部 知 正	愛媛県 土木部 土木管理局 土木管理課 技術企画室 主幹	TEL 089-912-2647
		〒790-8570 松山市一番町4-4-2	FAX 089-912-2653
"	森 本 剛 正	高知県 土木部防災砂防課課長補佐	TEL 088-823-9845
		〒780-8570 高知市丸ノ内2-1-20	FAX 088-823-9539
"	松 森 博	(独) 水資源機構吉野川本部 施設管理課長	TEL 087-835-6600
		〒760-0018 高松市天神町10-1	FAX 087-835-6605
"	荻 山 和 樹	四国電力(株) 土木建築部 土木技術グループ 副リーダー	TEL 050-8801-4611
		〒760-8573 高松市丸の内2-5	FAX 087-825-3177
"	福 原 力	西日本高速道路(株)四国支社 建設事業部 技術計画課長	TEL 087-825-1896
		〒760-0065 高松市朝日町4-1-3	FAX 087-823-3636
"	能 野 一 美	(株)四電技術コンサルタント 土木事業部・地質技術グループ課長	TEL 087-887-2290
		〒761-0121 高松市牟礼町牟礼1007-3	FAX 087-887-2205
"	香 川 年 市	青葉工業(株) 取締役 調査部長	TEL 087-802-9501
		〒761-301 高松市林町475-1	FAX 087-802-9520
"	野 上 啓 泰	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 公共工事委員会委員長	TEL 087-851-6969
		〒760-0026 高松市磨屋町6-4	FAX 087-851-3176
		(株)大林組 四国支店 副支店長	TEL 087-831-7121
		〒760-0007 高松市中央町11-11	FAX 087-837-3650
	中 根 久 幸	(株)地研 取締役事業部長	TEL 088-822-1535
		〒780-0974 高知市円行寺25番地	FAX 088-820-7326
"	神 田 幸 正	(株)エフ設計コンサルタント 技術部設計第1課長	TEL 088-668-3300
		〒770-8074 徳島市八万町下福万180-15	FAX 088-668-678
"	植 田 昌 宏	(株)チェリーコンサルタント 技術監	TEL 087-834-5111
		〒760-0073 高松市栗林町3-7-23	FAX 087-831-3962
(徳島県) 地域幹事	相 田 晴 美	国土交通省 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 河川調査課長	TEL 088-654-9611
		〒770-0803 徳島市上吉野町3-35	FAX 088-654-9643
"	田 村 晃 一	国土交通省 四国地方整備局 小松島港湾・空港整備事務所企画調整課長	TEL 0885-32-3357
		〒773-0001 小松島市小松島町字新港9-14	FAX 0885-35-0010
"	井 戸 城 治	西日本高速道路(株) 四国支社徳島工事事務所工務課長	TEL 088-626-5285
		〒770-0861 徳島市住吉5-1-30	FAX 088-626-5691
"	小 林 昌 弘	(株)基礎建設コンサルタント 技術部技術課長	TEL 088-642-5330
		〒779-3120 徳島市国府町南岩延883-9	FAX 088-642-4216
"	宮 川 鉄 平	応用地質(株) 四国支社徳島支店 主担	TEL 088-653-0125
		〒770-0021 徳島市佐古一番町10番2号G2ビル3階	FAX 088-653-0124
"	藤 川 健 太	四国建設コンサルタント(株) 道路・計画部設計3課係長	TEL 088-683-3392
		〒771-1156 徳島市応神町応神産業団地3番地1	FAX 088-683-3562
"	大 和 直 也	ニタコンサルタント(株) 設計部課長	TEL 088-665-8095
		771-0122 徳島市川内町鈴江西38-2	FAX 088-665-9222
(高知県) 地域幹事	山 地 秀 幸	国土交通省 四国地方整備局 高知河川国道事務所調査課長	TEL 088-832-0779
		〒780-8023 高知市六泉寺町96-7	FAX 088-833-5357
"	川 瀬 弘 義	国土交通省 四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所企画調整課長	TEL 088-847-3512
		〒781-0113 高知市種崎874	FAX 088-837-3001
"	林 日出夫	高知市 都市建設部 部長	TEL 088-823-9216
		〒780-8571 高知市本町5-6-13	FAX 088-823-9038
"	古 宮 一 典	応用地質(株) 高知支店 支店長	TEL 088-855-3050
		〒780-0901 高知市上町2-5-1 (白井エステートビル3F)	FAX 088-875-5066

役 職	氏 名	勤務先(役職)および住所	TEL・FAX
〃	中 島 昇	(株)地研 係長	TEL 088-822-1535
		〒780-0974 高知市円行寺25番地	FAX 088-820-7326
〃	北 村 暢 章	(株)第一コンサルタンツ 設計部地盤防災課	TEL 088-821-7770
		〒781-5105 高知市介良甲828-1	FAX 088-821-7078
〃	松 尾 俊 明	(株)四国トライ 代表取締役社長	TEL 088-883-5908
		〒780-0082 高知市南川添17-21	FAX 088-883-5909
〃	山 崎 尚 明	(株)相愛 取締役営業部長	TEL 088-846-6700
		〒780-0002 高知市重倉266-2	FAX 088-846-6711
〃	岡 崎 健一郎	(株)轟組 防災担当部長	TEL 088-834-1016
		〒781-8006 高知市萩町1丁目5番13号	FAX 088-834-1028
(愛媛県) 地域幹事	杉 原 勝 宣	国土交通省 四国地方整備局 松山港湾・空港整備事務所企画調整課長	TEL 089-951-0162
		〒791-8058 松山市海岸通2426-1	FAX 089-946-8010
〃	篠 原 潤	(株)カナン・ジオリサーチ 代表取締役	TEL 089-993-6711
		〒791-1106 松山市今在家2-1-4	FAX 089-993-6733
〃	井 上 博 喜	(株)シアテック 営業部兼技術部	TEL 0897-37-5921
		〒792-0003 新居浜市新田町3-1-39	FAX 0897-32-5979
(香川県) 地域幹事	野 上 啓 泰	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 公共工事委員会委員長	TEL 087-851-6969
		〒760-0026 高松市磨屋町6-4	FAX 087-851-3176
〃	田 村 彰 三	(株)大林組 四国支店 副支店長	TEL 087-831-7121
		〒760-0007 高松市中央町11-11	FAX 087-837-3650
〃	藤 本 耕 次	田村ボーリング(株) 専務取締役	TEL 087-813-7770
		〒761-8074 高松市太田上町299-7	FAX 089-813-7771
〃	増 田 剛 人	復建調査設計(株)四国支社 地盤技術係長	TEL 087-826-1913
		〒760-0020 高松市錦町1-4-40	FAX 087-826-2026
〃	能 野 一 美	(株)増田地質工業 代表取締役	TEL 087-862-5255
		〒760-0005 高松市宮脇町1丁目18番23号	FAX 087-862-5201
〃	梶 田 英 樹	(株)四電技術コンサルタント 土木事業部・地質技術グループ課長	TEL 087-887-2290
		〒761-0121 高松市牟礼町牟礼1007-3	FAX 087-887-2205
〃	梶 田 英 樹	(株)ウエスコ四国支社 地盤調査事業部 四国地盤調査課長	TEL 087-864-9248
		〒761-8055 高松市紙町494	FAX 087-868-3037
〃	若 松 大 志	大日本コンサルタント(株) 四国支店 地域交通計画室主幹	TEL 087-811-0899
		〒760-0026 高松市磨屋町3-1	FAX 087-851-9311

第 5 号議案 令和 2 年度 支部事業計画(報告)

令和 2 年度支部事業計画（報告）

1. 総会、役員会等

(1) 支部総会

第 1 回 令和 2 年 4 月 24 日（金）

- ・ 令和元年度 特別表彰
- ・ 令和元年度 支部事業報告
- ・ 令和元年度 支部収支決算報告，監査報告
- ・ 令和 2 年度 支部役員（案）
- ・ 令和 2 年度 支部事業計画（案）
- ・ 令和 2 年度 支部収支予算（案）

(2) 商議員会

第 1 回 令和 2 年 4 月 13 日（月）（メール審議）

- ・ 令和 2 年度 支部役員（案）
- ・ 令和元年度 支部事業報告（案）
- ・ 令和元年度 支部収支決算報告（案），監査報告
- ・ 令和元年度 特別表彰
- ・ 令和 2 年度 支部事業計画
- ・ 令和 2 年度 支部収支予算
- ・ その他

第 2 回 令和 3 年 2 月（予定）

- ・ 令和 2 年度 支部事業報告
- ・ 令和 2 年度 支部決算見込み報告
- ・ 令和 3 年度 支部役員（案）
- ・ 令和 3 年度 支部事業計画（案）
- ・ 令和 3 年度 支部予算（案）
- ・ その他

(3) 幹事会

3 回程度開催（第 1 回 令和 2 年 6 月予定）

2. 支部主催行事

- (1) 技術研究発表会 担当：愛媛大学

○日時：令和2年11月27日（金）～28日（土）

○場所：愛媛県内

- (2) 見学会 担当：愛媛大学

○日時：未定

○場所：愛媛県内

- (3) 講習会 担当：香川大学

○日時：未定

○場所：高松市

- (4) 学術講演会 担当：未定

○日時：未定

○場所：未定

- (5) 地盤地震防災研究委員会

○研究委員会 3 回程度（会場未定）

○成果報告会を計画中

3. 各県地盤工学会事業

(1) 徳島県地盤工学会

1) 第1回 特別講演会

- ・日時：令和2年7月頃
- ・場所，講師：調整中

2) 令和2年度 地盤と防災・環境に関するシンポジウム

- ・日時：令和2年8月頃
- ・一般技術発表（数編）募集予定
- ・場所，講師：調整中

3) 第1回 現地見学会

- ・日時：令和2年10月頃
- ・場所：調整中

4) サマースクール（意見交換会など）

- ・日時：調整中
- ・場所：調整中

(2) 香川県地盤工学会

1) 第1回役員会

日時：令和2年6月初旬

- 議事：・令和元年度事業報告
- ・令和2年度役員について
 - ・令和2年度事業計画
 - ・その他

2) 第1回学術講演会

日程：令和2年11月予定

3) 見学会

日程：令和2年9月予定

(3) 高知県地盤工学会

1) 第48回(令和2年度) 高知県地盤工学会 講演会

日時：令和2年8月(予定)

会場：未定

内容：未定

2) 第49回(令和2年度) 高知県地盤工学会 現地見学会

日時：令和2年12月(予定)

会場：未定

内容：未定

(4) 愛媛県地盤工学会

1) 共催行事

未定

2) 主催行事

○令和2年度愛媛県地盤工学会第一回学術講演会

- ・主催：地盤工学会四国支部愛媛県地盤工学会
- ・日時：令和2年7月頃
- ・場所：未定
- ・内容：未定

○令和2年度愛媛県地盤工学会第二回学術講演会

- ・主催：地盤工学会四国支部愛媛県地盤工学会
- ・日時：令和2年11月頃
- ・場所：未定
- ・内容：未定

○令和2年度愛媛県地盤工学会第三回学術講演会

- ・主催：地盤工学会四国支部愛媛県地盤工学会
- ・日時：令和3年1月頃
- ・場所：未定
- ・内容：未定

第 6 号議案 令和 2 年度 支部収支予算(報告)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
 四国支部（令和2年度）

		(円)						
科	目	公 2	公 3	公 4	合計	内部取 引消去 (マイナスで入力)	内部取引 消去後合計	
I	一般正味財産増減の部							
1.	経常増減の部							
(1)	経常収益							
①	事業収益	400,000	150,000	0	550,000	0	550,000	
	調査研究・基準事業収益（公2）	400,000	0	0	400,000	0	400,000	
	学術講演会収益	120,000	0	0	120,000	0	120,000	
	見学会収益	30,000	0	0	30,000	0	30,000	
	技術研究発表会収益	250,000	0	0	250,000	0	250,000	
	技術推進事業収益（公3）	0	150,000	0	150,000	0	150,000	
	講習会収益	0	150,000	0	150,000	0	150,000	
②	受取補助金	0	0	0	0	0	0	
③	受取寄付金	0	0	0	0	0	0	
④	雑収益	150,007	40,002	10,001	200,010	0	200,010	
	受取利息	7	2	1	10	0	10	
	雑収益	150,000	40,000	10,000	200,000	0	200,000	
⑤	本部交付金	1,305,000	348,000	87,000	1,740,000	0	1,740,000	
	経常収益計	1,855,007	538,002	97,001	2,490,010	0	2,490,010	
(2)	経常費用							
①	事業費	1,845,000	557,000	94,000	2,496,000	0	2,496,000	
	調査研究・基準事業費（公2）	960,000	0	0	960,000	0	960,000	
	臨時雇賃金	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
	会議費	30,000	0	0	30,000	0	30,000	
	旅費交通費	200,000	0	0	200,000	0	200,000	
	通信運搬費	5,000	0	0	5,000	0	5,000	
	消耗品費	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
	印刷製本費	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
	賃借料	0	0	0	0	0	0	
	会場使用料	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
	保険料	10,000	0	0	10,000	0	10,000	
	諸謝金	300,000	0	0	300,000	0	300,000	
	委託費	0	0	0	0	0	0	
	広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	
	支払手数料	5,000	0	0	5,000	0	5,000	
	雑費	10,000	0	0	10,000	0	10,000	
	技術推進事業費（公3）	0	321,000	0	321,000	0	321,000	
	臨時雇賃金	0	40,000	0	40,000	0	40,000	
	会議費	0	3,000	0	3,000	0	3,000	
	旅費交通費	0	100,000	0	100,000	0	100,000	
	通信運搬費	0	10,000	0	10,000	0	10,000	
	消耗品費	0	10,000	0	10,000	0	10,000	
	印刷製本費	0	40,000	0	40,000	0	40,000	
	賃借料	0	0	0	0	0	0	
	会場使用料	0	30,000	0	30,000	0	30,000	
	保険料	0	0	0	0	0	0	
	諸謝金	0	80,000	0	80,000	0	80,000	
	委託費	0	0	0	0	0	0	
	広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	
	支払手数料	0	3,000	0	3,000	0	3,000	
	雑費	0	5,000	0	5,000	0	5,000	
	表彰関連事業費（公4）	0	0	35,000	35,000	0	35,000	
	臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	
	会議費	0	0	0	0	0	0	
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	
	通信運搬費	0	0	5,000	5,000	0	5,000	
	消耗品費	0	0	30,000	30,000	0	30,000	
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	
	賃借料	0	0	0	0	0	0	
	会場使用料	0	0	0	0	0	0	
	保険料	0	0	0	0	0	0	
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	
	委託費	0	0	0	0	0	0	
	広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	
	支払手数料	0	0	0	0	0	0	
	雑費	0	0	0	0	0	0	
	共通	885,000	236,000	59,000	1,180,000	0	1,180,000	
	臨時雇賃金	375,000	100,000	25,000	500,000	0	500,000	
	会議費	0	0	0	0	0	0	
	旅費交通費	135,000	36,000	9,000	180,000	0	180,000	
	通信運搬費	60,000	16,000	4,000	80,000	0	80,000	
	消耗品費	22,500	6,000	1,500	30,000	0	30,000	
	印刷製本費	45,000	12,000	3,000	60,000	0	60,000	
	賃借料	0	0	0	0	0	0	
	会場使用料	37,500	10,000	2,500	50,000	0	50,000	
	保険料	0	0	0	0	0	0	
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	
	委託費	0	0	0	0	0	0	
	広告宣伝費	60,000	16,000	4,000	80,000	0	80,000	
	支払手数料	15,000	4,000	1,000	20,000	0	20,000	
	雑費	135,000	36,000	9,000	180,000	0	180,000	
	経常費用計	1,845,000	557,000	94,000	2,496,000	0	2,496,000	
	当期経常増減額	10,007	△ 18,998	3,001	△ 5,990	0	△ 5,990	
2.	経常外増減の部							
(1)	経常外収益	0	0	0	0	0	0	
(2)	経常外費用	0	0	0	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	10,007	△ 18,998	3,001	△ 5,990	0	△ 5,990	
	一般正味財産期首残高				10,613,949		10,613,949	
	一般正味財産期末残高				10,607,959		10,607,959	
II	指定正味財産増減の部							
	当期指定正味財産増減額				0		0	
	指定正味財産期首残高				0		0	
	指定正味財産期末残高				0		0	
III	正味財産期末残高				10,607,959		10,607,959	

【参考資料】

○令和２年度以降の事業予定

○四国支部規程・内規

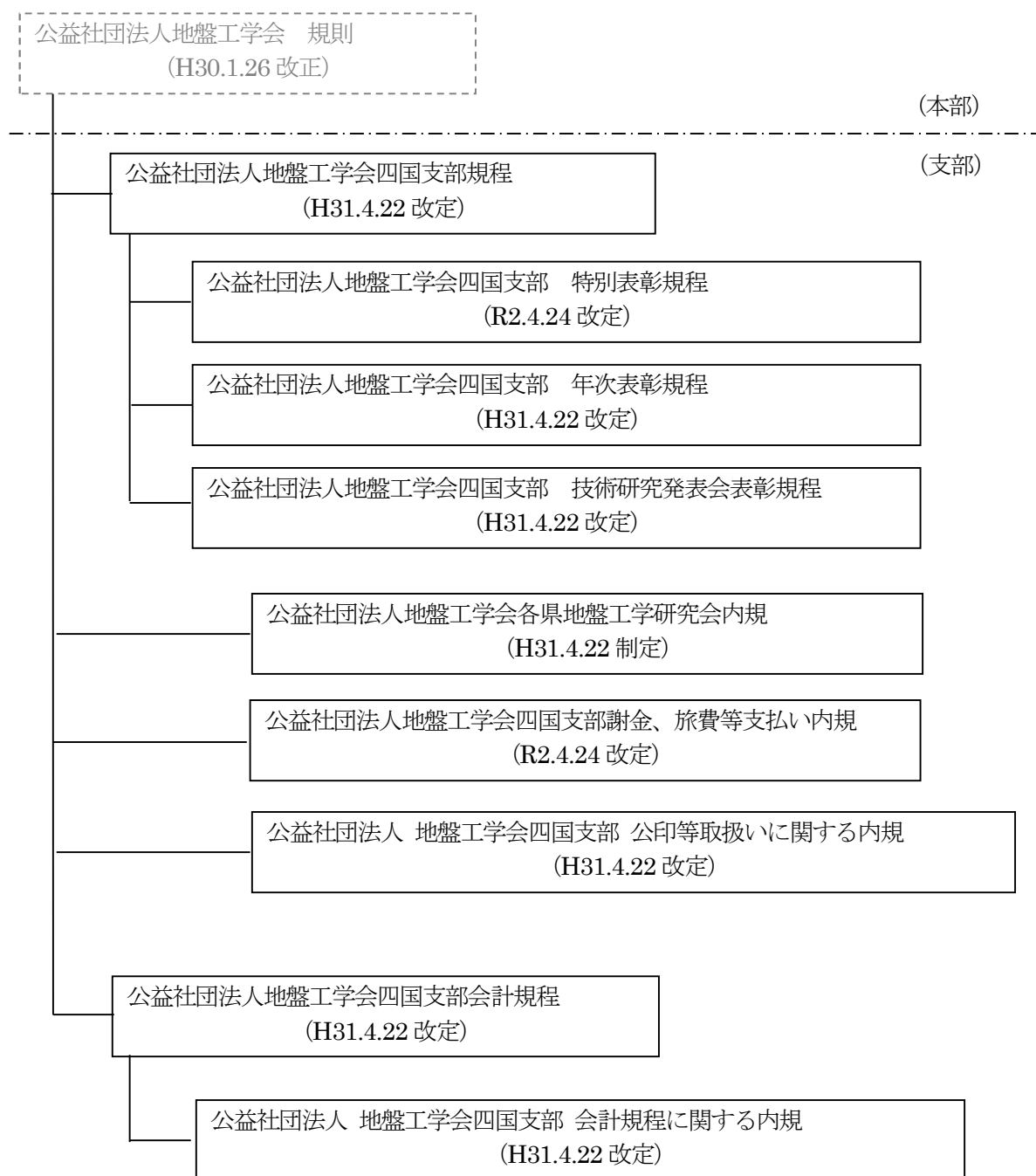
- ・地盤工学会四国支部規程 (平成 31 年 4 月 22 日改定)
- ・地盤工学会四国支部特別表彰規程 (令和 2 年 4 月 24 日改定)
- ・地盤工学会四国支部年次表彰規程 (平成 31 年 4 月 22 日改定)
- ・地盤工学会四国支部技術研究発表会表彰規程
(平成 31 年 4 月 22 日改定)
- ・地盤工学会四国支部各県地盤工学会研究会内規
(平成 31 年 4 月 22 日制定)
- ・地盤工学会四国支部謝金、旅費等支払い内規
(令和 2 年 4 月 24 日改定)
- ・地盤工学会四国支部公印等取扱いに関する内規
(平成 31 年 4 月 22 日改定)
- ・地盤工学会四国支部会計規程 (平成 31 年 4 月 22 日改定)
- ・地盤工学会四国支部会計規程に関する内規
(平成 31 年 4 月 22 日改定)

令和2年度以降の事業予定

・事務局等の分担履歴、計画

年度	事務局	技術研究 発表会	講習会	見学会	学術講演会	四国建設広報 協議会	主要事業
H 2	愛媛大学			高知大学	土木学会		H.1・・・30周年(四国地建)
H 3	四国電力	愛媛大学					
H 4	高知大学	徳島大学	四国電力		土木学会		全国大会(高知大学)
H 5	香川大学	高知大学					
H 6	徳島大学				土木学会		
H 7	香川大学	愛媛大学					
H 8	JH四国	徳島大学			土木学会		
H 9	愛媛大学						
H10	四国地建	高知大学			土木学会		IS-Shikoku(愛媛大学)
H11	四国電力	四国電力	四国電力		四国電力	愛媛大学	40周年(四国地建)
H12	高知大学	愛媛大学	JH四国	愛媛大学	土木学会	高知大学	
H13	香川大学	高知大学	四電、香川大	高知大学	愛媛大学	徳島大学	全国大会(徳島大学)
H14	徳島大学	徳島大学	四国地整	徳島大学	土木学会	香川大学	
H15	JH四国	香川大学	JH四国	香川大学	高知高専	愛媛大学	土木学会全国大会(徳島大学)
H16	愛媛大学	愛媛大学	香川大、四電	愛媛大学	土木学会	高知大学	
H17	四国地整	高知大学	四国地整	高知大学	愛媛大学	愛媛大学	
H18	四国電力	徳島大学	四国電力	徳島大学	土木学会	四国電力	
H19	香川大学	香川大学	NEXCO	香川大学	高知大学	香川大学	
H20	徳島大学	愛媛大学	香川大学	愛媛大学	土木学会	徳島大学	
H21	NEXCO	高知大学	四国地整	高知大学	愛媛大学	NEXCO	50周年記念事業
H22	愛媛大学	徳島大学	四国電力	徳島大学	土木学会	愛媛大学	全国大会(愛媛大学)
H23	四国電力	香川大学	NEXCO	香川大学	高知高専	四国電力	土木学会全国大会(愛媛大学)
H24	四国地整	愛媛大学	香川大学	愛媛大学	土木学会	四国地整	
H25	香川大学	高知大学	四国地整	高知大学	愛媛大学	香川大学	
H26	徳島大学	徳島大学	四国電力	徳島大学	土木学会	徳島大学	
H27	NEXCO	香川大学	NEXCO	香川大学	高知大学	NEXCO	
H28	愛媛大学	愛媛大学	香川大学	愛媛大学	土木学会	愛媛大学	
H29	四国地整	高知大学	四国地整	高知大学	徳島大学	四国地整	
H30	四国電力	徳島大学	四国電力	徳島大学	土木学会	四国電力	全国大会(香川大学)
H31	高知大学	香川大学	NEXCO	香川大学	高知高専	高知大学	60周年記念事業
R2	香川大学	愛媛大学	香川大学	愛媛大学	香川大学	香川大学	
R3	徳島大学	高知大学	四国地整	高知大学	徳島大学	徳島大学	
R4	NEXCO	徳島大学	四国電力	徳島大学	NEXCO	NEXCO	
R5	愛媛大学	香川大学	NEXCO	香川大学	愛媛大学	愛媛大学	
R6	四国地整	愛媛大学	香川大学	愛媛大学	四国地整	四国地整	
R7	四国電力	高知大学	四国地整	高知大学	四国電力	四国電力	
R8	高知大学	徳島大学	四国電力	徳島大学	高知大学	高知大学	

公益社団法人 地盤工学会四国支部 規程類体系図



公益社団法人 地盤工学会四国支部規程

(平成 22 年 4 月 21 日制定)

(平成 31 年 4 月 22 日改定)

第 1 章 総 則

(支部の名称及び所在地)

第 1 条 公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という。）定款第 3 条に基づき四国地区に支部を設け、公益社団法人地盤工学会四国支部（以下「支部」という。）といい、事務局を四国地区に置く。

(支部規程の制定)

第 2 条 支部の運営に関しては、学会規則（以下「規則」という。）第 52 条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び規則に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

(支部区域)

第 3 条 支部は、規則第 44 条に示す四国地区（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）在住の会員をもって組織する。

(地域会等)

第 4 条 支部は、支部発展のため各県に地盤工学研究会を設置する。

(事業)

第 5 条 支部は、規則第 46 条に定める範囲において、定款第 5 条に定める事業のうち、支部に関する事業を行う。

第 2 章 支部役員

(支部役員)

第 6 条 支部に、次の支部役員を置く。

支 部 長	1 名
副 支 部 長	3 名
商 議 員	30 名以内
支 部 監 事	2 名
幹 事 長	1 名
幹 事	20 名以内

2 支部に顧問を置くことができる。

(支部役員の選任)

第 7 条 支部役員は、商議委員会が支部内の正会員のうちから推薦し、支部総会の決議によって選任する。そのうち、支部長については、正会員から選任しなければならない、その余の者は特段の事情があれば正会員以外から選任することができる。

2 支部役員が任期中に欠けたときは、次期定例支部総会までの残任期間中に限り、欠員としてその後任者を商議委員会において選任することができる。

3 顧問は、支部長が任免する。

(支部役員の任期)

第 8 条 支部役員の任期は 1 年とし、支部役員は再任を妨げない。

- 2 前項の任期1年とは、定例支部総会から翌年の定例支部総会終結時までとする。
- 3 支部役員は、その任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行う。
- 4 顧問の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 欠員として選任された支部役員の任期は、前任者の残任期間とする。

(支部役員等の職務)

第9条 支部長は、支部を代表し、その会務を総理する。

- 2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長が事故ある時には、その職務を代行する。
- 3 商議員は、支部に関する重要事項を審議する。
- 4 支部監事は、支部の会計及び支部役員の業務執行状況等を監査する。
- 5 幹事は、支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを総括する。
- 6 顧問は、支部役員の諮問に応ずる。

(支部役員の解任)

第10条 支部役員は、支部総会の決議によって解任することができる。

(支部役員の報酬)

第11条 支部役員は、無報酬とする。

第3章 支部代議員

(支部代議員候補者の選考)

第12条 支部は、定款第7条及び代議員選挙規則により、支部代議員候補者の選考を行う。

- 2 支部代議員候補者は、商議員会にて選考する。

第4章 会 議

(会議)

第13条 支部の会議は、支部総会、商議員会、幹事会及び支部委員会とする。

(支部総会)

第14条 支部総会は、規則第47条の規定により、支部に所属する会員をもって構成する。

- 2 支部長は、毎事業年度終了後1ヶ月以内に定例支部総会を招集する。また、必要に応じて臨時支部総会を招集する。
- 3 支部総会の議長は、支部長がこれに当たる。
- 4 支部総会は、次の事項について決議する。ただし、支部総会の議事は、予め商議員会の承認を必要とする。
 - (1) 支部役員の選任または解任
 - (2) 事業報告及び決算報告の承認
 - (3) 支部規程その他の規程の変更
 - (4) その他、商議員会で認めた事項
- 5 支部総会は、支部に所属するすべての会員の委任状を含む20分の1以上の出席をもって成立する。
- 6 委任状は、当該議事につき、書面もしくは電磁的記録をもって、支部総会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。
- 7 支部総会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

(商議員会)

第 15 条 商議員会は、商議員をはじめとする支部役員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。

- 2 商議員会のうち、1 回は毎事業年度開始 1 ヶ月前までに支部長が招集する。ただし、支部長が必要と認めた場合には、招集しなければならない。
- 3 商議員会は、次の事項を審議する。
 - (1) 事業報告及び決算
 - (2) 事業計画及び予算
 - (3) 規程等の制定及び変更
 - (4) 第 7 条に基づく支部役員の推薦または選出
 - (5) その他、会務運営上の事項
- 4 商議員会は、商議員の委任状を含む過半数の出席をもって成立する。
- 5 委任状は、当該議事につき、書面もしくは電磁的記録をもって、商議員会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。
- 6 商議員会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては出席者の 3 分の 2 以上の同意を必要とする。

(幹事会)

第 16 条 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。

- 2 幹事会は、年 3 回程度開催し、幹事長が招集する。
- 3 幹事会は、商議員会に付議する事業計画、その他会務運営等に関する事項を策定する。

(支部委員会)

第 17 条 支部長は、調査・研究のために必要があるときは、支部委員会を設置することができる。

第 5 章 会 計

(支部の事業年度)

第 18 条 定款第 43 条に基づき、支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日より始まり翌年 3 月 31 日に終る。

(支部の経費)

第 19 条 規則第 51 条に基づき、支部の経費は、交付金、寄付金及びその他の収入をもってあてて。

(支部の事業計画及び収支予算)

第 20 条 支部の事業計画及び収支予算は、毎事業年度開始 1 ヶ月前までに商議員会が議決し、支部長は直ちに会長に届出て、理事会の承認を得なければならない。

- 2 支部長は、理事会が承認した事業計画及び収支予算を定例支部総会に報告しなければならない。

(支部の事業報告及び収支決算)

第 21 条 支部の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、支部監事の監査を受けた上で、商議員会の議決を経て定例支部総会の承認を受けなければならない。

- 2 支部長は、毎事業年度終了後 1 ヶ月以内に事業報告及び収支決算報告を会長に届出て、理事会の決議を経て総会の承認を得なければならない。

第6章 支部表彰

第22条 支部及び地盤工学の発展に関して、顕著な貢献をしたと認められる者に対して、支部は別途定める規程に基づき表彰することができる。

第7章 支部規程の改廃

第23条 この規程を改廃しようとするときは、商議員会の議決を経て、支部総会の承認を得なければならない。

2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。

付 則

この規程は、平成31年4月22日から施行する。

公益社団法人 地盤工学会四国支部特別表彰規程

平成11年4月21日制定

平成20年1月8日改定

平成23年4月26日改定

平成31年4月22日改定

令和2年4月24日改定

(目的)

第1条 この規程は、公益社団法人地盤工学会四国支部（以下「支部」という）規程第22条に基づき、支部及び地盤工学の発展に関して、顕著な貢献をしたと認められる者を表彰するために定めたものである。

(対象)

第2条 表彰は、表彰授与当該年度を除く過去10会計年度における以下に掲げる功績を対象とする。

(功労賞)

第3条 功労賞は、支部の発展及び支部並びに本部の主催する重要な行事の実施にあたり、顕著な貢献をしたと認められる者に授与するものとする。

(技術開発賞)

第4条 技術開発賞は、地盤工学における新技術の開発及びその実用化等で顕著な貢献をし、地盤工学の発展を通じて社会に貢献したと認められる者に授与するものとする。

(技術功労賞)

第5条 技術功労賞は、長年にわたり人目に付きにくい業務に従事し、地道な実務の積み重ねを通じて地盤工学の進歩発展に功労があった者に授与するものとする。

(賞の授与年度)

第6条 賞は、10年に一度、支部発足10年毎の節目の年度に授与するものとする。

(選考委員会及び賞の決定方法)

第7条 賞選考委員会(以下「委員会」という)において賞を選考する。

第8条 委員会は、支部の10周年毎の記念事業実行委員会委員(以下「実行委員会」という)で構成される。

2. 委員会の長は、実行委員長が兼任する。

3. 実行委員会を設けない場合の委員会委員は、支部役員の中から5人以内で支部長が委員を選定し、委嘱する。

第9条 賞の受賞候補者は、支部役員が委員会に推薦理由を付して推薦し、委員会で決定するものとする。

(表彰の時期及び表彰方法)

第10条 表彰は、支部の10周年毎の記念行事(以下「記念行事」という)の席において賞状及び副賞を授与して行う。

2. 記念行事を行わない場合は、10周年毎の当該年度内において、支部長の指定する日に表彰式を行うものとする。

(改廃)

第11条 この規程は、商議員会の議決を経て改廃することができる。

(附則)

この規程は、令和2年4月24日より施行する。

公益社団法人 地盤工学会四国支部年次表彰規程

平成20年1月8日制定

平成23年4月26日改定

平成31年4月22日改定

(目的)

第1条 この規程は、公益社団法人地盤工学会四国支部(以下「支部」という)規程第22条に基づき、地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために定めたものである。

(表彰対象)

第2条 表彰は「地盤工学会四国支部賞（以下、四国支部賞という）」を授与して行う。四国支部賞は、原則として支部の会員による次のいずれかに該当する業績を対象として、個人（複数可）または団体に授与する。

(1) 技術賞

四国地域で実施され、支部における技術研究発表会等で発表された調査、設計及び施工等の個別技術に係る業績

(2) 技術開発賞

活用性、汎用性に優れた技術の開発及び実用化等

(3) 研究・論文賞

支部および各県の地盤工学会研究会で発表された創造性、特殊性が活かされた学術的に優れた研究論文及び研究報告等

(4) 功績賞

① 支部の活動に永年従事し、学会の進歩、発展、運営に顕著な貢献をしたと認められる業績等

② 支部関係技術者の育成及び技術力向上に顕著な貢献をしたと認められる業績等

③ 支部の広報ならびに社会的地位向上に貢献をしたと認められる業績等

第3条 四国支部賞は第2条の各項目の名称を「四国支部賞（賞名）」と称する。各部門について該当者のいない場合には授与を見送る。

第4条 受賞者は原則として支部に所属する会員または特別会員とする。

(表彰委員会)

第5条 四国支部賞を選考する表彰委員会（以下「委員会」という）を設置する。

第6条 委員会は委員長、幹事1名、委員4名とする。

第7条 委員長は支部長とする。

第8条 幹事、委員は委員長が選任する。

(応募)

第9条 四国支部賞の応募は別途定める「応募推薦要領」による。

(審査及び決定)

第10条 応募業績の審査及び受賞業績の決定は委員会で行う。

(表彰)

第11条 総会において支部長が賞状を授与する。

(改廃)

第12条 この規程は、商議員会の議決を経て改廃することができる。

(附則)

第12条 この規程は、平成31年4月22日より施行する。

公益社団法人 地盤工学会四国支部技術研究発表会表彰規程

平成 11 年 4 月 21 日制定
平成 20 年 1 月 8 日改定
平成 23 年 4 月 26 日改定
平成 25 年 11 月 23 日改定
平成 31 年 4 月 22 日改定

(目的)

第 1 条 この規程は、地盤工学に係る技術の発展及び技術者の意識向上を図ることを目的として、公益社団法人地盤工学会四国支部規程第 22 条に基づき、支部主催の技術研究発表会における優秀論文の口頭発表者を優秀発表賞（以下「賞」という）として表彰するために定めたものである。

(受賞対象者)

第 2 条 受賞対象者は以下のとおりとする。

- (1)地盤工学会の個人会員であること。
- (2)大学および高等専門学校等の教員でないこと。
- (3)過去 5 年以内に受賞していないこと。
- (4)当該年度の 4 月 1 日時点で 40 歳未満であること。
- (5)発表者数の概ね 10%程度の人数を表彰する。

(審査方法)

第 3 条 賞を選考するために、論文審査委員会（以下「委員会」という）を設置する。

2. 委員会は、委員長および委員 4 名の計 5 名で構成する。委員長は幹事長とし、委員は幹事長が選任する。採点委員は、委員会が選任する。
3. 口頭発表は 3 名以上の採点委員で採点を行う。
4. 採点項目は、(1) 発表内容、(2) 発表技術、(3)発表時間、(4)質疑応答の 4 項目とする。
5. 採点委員は、採点結果を委員会に提出する。委員会は、提出された採点結果を基に受賞者を選出する。
6. 委員長は、支部幹事会に受賞者を報告する。

(表彰方法)

第 4 条 表彰は、支部長が行う。

2. 表彰を行うにあたっては、賞状を授与することができる。

(改 廃)

第 5 条 この規程は、商議員会の議決を経て改廃することができる。

(附則)

この規程は、平成 31 年 4 月 22 日より施行する。

公益社団法人 地盤工学会四国支部 各県地盤工学研究会内規

平成 31 年 4 月 22 日制定

(目 的)

第 1 条 この内規は、公益社団法人地盤工学会四国支部（以下「支部」という）規程第 4 条における各県の地盤工学研究会（以下「各県研究会」という）の運営に係る事項を定める。

(運 営)

第 2 条 各県研究会の運営にあたっては、次の条件を満たすこと。

- (1) 各県研究会の責任者および会計責任者をおくこと。
- (2) 活動内容が広義の地盤工学に関わり、地域の地盤工学会員の技術力向上に寄与するものであること。

(助 成)

第 3 条 支部は、各県研究会の運営を行う費用の一部を助成金として負担する。負担額は各年度の事業計画に計上する。

2. 助成金は、各県研究会が地盤工学会員に対して事業を行うための費用に充当する。

(報告義務等)

第 4 条 各県研究会は、年度末に当該年度の事業および会計、翌年度の事業予定を支部に報告する。

2. 会費を徴収する講習会あるいは講演会等を開催した場合には、支部に事業および会計を報告する。

(改 廃)

第 5 条 この内規は、商議員会の議決を経て改廃することができる。

公益社団法人 地盤工学会四国支部謝金、旅費等支払い内規

平成 18 年 2 月 22 日制定

平成 31 年 4 月 22 日改定

令和 2 年 4 月 24 日改定

(目 的)

第 1 条 この内規は、公益社団法人地盤工学会四国支部（以下、「支部」という）の活動に関する旅費、謝金の支給に係る事項を定める。

(謝 金)

第 2 条 謝金は、地盤工学会謝金支給規程（平成 25 年 1 月 25 日改正）に準じて、以下の通り支給する。

項 目	支給単位	支給額
講師料	講演時間60分まで10分ごとに	2,000 円
	講演時間60分を越え10分増すごとに	1,500 円
特別講師	講演時間60分まで	15,000 円
	講演時間60分を越え30分増すごとに	10,000 円
原稿料	依頼原稿（会誌1ページ相当）	2,500 円
	講習会テキスト（書き下ろし原稿用紙1枚）	920 円
アルバイト	1日あたり	7,000 円
	1時間あたり	900 円

(旅 費)

第 3 条 旅費は、地盤工学会旅費支給規程(H30.5.18改正) に準じて、以下の通り支給する。
なお、原則として要求がある場合に支給する。

① 交通費

- ・四国内（県都間等）の交通費は、高速バスの旅客運賃を支給する。
ただし、特別な事情で鉄道を利用した場合は、JRの旅客運賃を支給する。
- ・タクシー等自動車を利用した車賃は支給しない。
ただし、特別な事情でやむを得ず自動車を利用した場合の車賃は実費額とする。
- ・航空機利用の場合は、可能な限り早期割引制度を利用するなどした当該便の最安実費航空運賃を支給する。
- ・高速バス、JR以外の交通機関を利用する場合の運賃は、実費支給とする。
ただし、高速バス乗降場、空港から勤務個所、会場までの交通費は、利用した公共交通機関の正規料金（片道）とする。

② 日 当：な し

③ 宿泊費：実費（ただし、9,000円を上限とする）

ただし、上記内容が所属機関の旅費規程等と相違があり、申し出があった場合は所属機関の規程から算出した金額を支給する。

(改 廃)

第 4 条 この内規は、商議員会の議決を経て改廃することができる。

公益社団法人 地盤工学会四国支部 公印等取扱いに関する内規

平成 30 年 4 月 24 日 制定

平成 31 年 4 月 22 日 改定

(目 的)

第 1 条 この内規は、公益社団法人地盤工学会四国支部（以下「支部」という）の発する文書、書類等への公印等の押印及び公印の管守について規定する。

(公印の種類)

第 2 条 公印には以下の印がある。印影は別紙のとおり。

1. 「支部長の印」 1 6mm丸印
2. 「支部長の印」 2 4mm平方角印
3. 「支部の印」 2 1mm平方角印
4. 「支部の金融機関印」 2 1mm平方角印

(公印の保管)

第 3 条 支部で使用する公印の保管責任者は、支部幹事長を原則とする。

2. 公印保管責任者は、その保管する印を改刻、または廃止するときは、支部長の承認を得て、会長に届出なければならない。

(公印押印書類)

第 4 条 次の各号に関わる文書には公印を押印するものとする。ただし、支部の内部の文書には、公印の押印を省略することができる。

1. 契約書及び覚書等の締結文書
2. 各種褒賞に関するもの
3. 見積、請求、納品等に関するもの
4. 各種委員会等の委員長、委員の委嘱に関するもの
5. その他支部長、支部幹事長及び各種委員会等の委員長が必要であると認めたもの
6. 職員の任免等人事に関するもの

(公印押印書類の保管、記録)

第 5 条 第 2 条の公印押印の文書は、保管しなければならない。

- 2 本状の公印押印を付して発行する公文書は、写しを保管するとともに台帳に記録しなければならない。
- 3 金融機関との日常的な取引に関するものは、写しの保管を省略することができる。

(公印の使用)

第 6 条 公印を必要とする者は、公印保管責任者に公印の使用を請求するものとする。

(公印等の押印)

第 7 条 第 4 条の第 1 号から第 6 号の書類には、必要に応じて第 2 条の印を押印する。

- 2 見積・請求・納品の書類には、原則として第 2 条の第 1 号の丸印と第 3 号の角印を押印する。

(改廃)

第 8 条 この内規は、商議員会の議決を経て改廃することができる。

(別紙)

1. 「支部長の印」

1 6mm丸印



2. 「支部長の印」

2 4mm平方角印



3. 「支部の印」

2 1mm平方角印



4. 「支部の金融機関印」

2 1mm平方角印



公益社団法人 地盤工学会四国支部会計規程

平成 30 年 4 月 24 日 制定

平成 31 年 4 月 22 日 改定

(目的)

第 1 条 この規程は、公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という）規則第 51 条の規定により、学会四国支部（以下「支部」という）の会計事務の取扱手続を定める。

(適用)

第 2 条 支部の会計は、学会定款（以下「定款」という）、学会規則（以下「規則」という）及び支部規程に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

第 3 条 この規程は、支部の事業に係わる一切の会計に適用する。

第 4 条 定款第 43 条により、支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

ただし、受託研究に関する事業が、事業年度の終了前に終結し精算を要する場合には、事業年度の定めにかかわらず事業終結時を以て事業年度の終了とすることができる。

第 5 条 支部の会計処理は、公益法人会計基準によるほか、法令の規定による。

第 6 条 支部の会計は、公益目的事業会計、法人会計とする。

(責任)

第 7 条 金銭の出納責任者は、支部幹事長を原則とする(以下「出納責任者」という)。

2 金銭の出納は、出納責任者が指名した者(以下「出納担当者」という)が行い、出納担当者以外の者が出納業務を行ってはならない。

(運用)

第 8 条 帳簿組織の運用については、次に定める方法による。

①支部への現金入金に際しては、入金伝票を起こす。

②支部からの現金支払いに際しては、支出伝票を起こす。

③入金伝票と出金伝票を綴り、現金・預金出入合計表を作成する。

(入金)

第 9 条 支部主催の事業や出版物等の入金は、原則として出納担当者が受け、金銭を受けたら直ちに入金伝票を起こし、補助簿に記入しなければならない。

2 本規程でいう出版物等とは、販売目的で出版している書籍、地盤図、DVD 等をいう。

第 10 条 出納担当者は、出納責任者の承認のもとに、入金先に領収証を発行する。また領収証の控は、出納責任者の承認のもとに、出納担当者が保管する。

2 発行する領収証および控には、支部の一連番号を付し、番号外の領収証の発行を防止する。

3 書損じ、汚損等で領収証が使用できない時は、控と本証とを同時に保管しなければならない。

4 予備の領収証は、予め番号を付して出納担当者が保管し、常に残数を確認する。

5 1 冊の領収証が使用済になった時は、控を出納担当者が保管しなければならない。

6. 出納担当者は、出納責任者の承認のもとに、別葉領収書を発行することができる。

7. 未使用の別葉領収書が出た場合には、その枚数を出納担当者が確認した上で廃棄し、出納責任者に報告する。

第 11 条 銀行預金、振替貯金の振込入金で領収証の発行を必要としないものについては、出納担当者は、銀行の振込通知書などを保管しなければならない。

(支払い)

第 12 条 金銭の支払いを行う場合、出納担当者は、出納責任者の承認を得る。

2 出納担当者は、外部へ支払うと同時に必ず領収証を取得し、これに確認捺印する。この際、領収証には、必ず年月日を記入する。

3 領収証を取得できない支出は、金銭請求者本人の受領証を取得する。

4 出納担当者は、出金後 1 週間を経ても支払先より領収証が取得されない時は、督促しなければならない。

第 13 条 旅費交通費等の概算額の仮払いを受けようとする者は、第 12 条の手続きにより、支出伝票を出納担当者に提出する。また、仮払いの対象となった事項が終了した時は、原則として 1 週間以内に精算を行わなければならない。

2 災害調査関係の支出に充てるため概算額を、予め仮払いすることができるものとし、精算は年度終了時もしくは災害調査完了時のいずれか早い日に行うものとする。

3 前回の仮払いの精算が終わらない者に対して、更なる仮払いを行ってはならない。

第 14 条 経常的な支払いは、一定日に締め、一定日に銀行振込によって支払うことを原則とする。

(預金の引出と為替の発行)

第 15 条 支部長は、出納責任者に預金引出、郵便振替払出小切手発行の権限を委譲することができる。

第 16 条 預金の引出、郵便振替払出小切手の発行を行う場合、出納担当者は出納責任者の承認を得る。

2 出納責任者は預金の引出、郵便振替払出小切手の発行を毎月末に確認する。

第 17 条 廃棄小切手は、出納担当者が控と共に綴り、明確に消印して保存する。

(照査と報告)

第 18 条 出納担当者は、現金について、当日の出納終了後、金種を実査し、現金・預金出入合計表と照合しなければならない。

2 現金に過不足が出た場合は、出納担当者は直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。

第 19 条 出納担当者は、月末に現金預金の残高について現金・預金出入合計表と照合する。

2 規則第 51 条により、月末に現金預金の残高が、支部長が管理できる金額を超過した場合は、超過分を会長に送金しなければならない。

3 1 ヶ月以内に、支部長が管理できる金額を超える支出を予定するときには、会長より送金を受けることができる。

4 現金預金に過不足が出た場合は、出納担当者は直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。報告に基づき、支部長は現金預金の過不足の原因調査を行うとともに、その結果を会長に報告しなければならない。

(伝票等の保管)

第 20 条 出納担当者は、伝票類や小切手帳控など整然と保管し、後日の照合に備えなければならない。

(変更手続き)

第 21 条 取引銀行の取引開始、追加、変更は出納責任者の承認を要する。

第 22 条 預金種類の変更は出納責任者の承認を受けて行う。

(切手、印紙等の受払い)

第 23 条 郵便切手、収入印紙の受払いについては、出納担当者が受払簿を設け、出入りを明らかにする。受払簿は、出納責任者が確認し、半期毎に支部長に報告する。

2 会計上は購入時の費用として処理し、以後払出しの際は、受払簿に記入するのみで出金伝票を起こさない。

3 切手で入金したものは、入金伝票作成と同時に通信費もしくは郵便料としての出金伝票を起こし、受払簿に受入れる。

(出版物等の扱い)

第 24 条 出版物等の受払については、出納担当者は常に在庫高を帳簿上把握できるようにする。

第 25 条 出納担当者は、毎月末、出版物等の帳簿残高と実際残高を照合し、差異が発生した場合は、直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。

(什器備品と固定資産)

第 26 条 支部に属する什器備品その他の固定資産を管理するため、固定資産台帳を備える。

第 27 条 備品費、研究費、実験費等会計費目に関係なく、支部の財産として管理すべき什器備品類は、全て固定資産台帳に記載し、取得年月日、取得先、品名、型式、数量、取得価額を記入することを要する。

第 28 条 什器備品類は、正当の理由なく、みだりに移動してはならず、その廃棄、売却については、出納責任者の承認と支部長の決裁を得なければならない。廃棄した什器備品類については、直ちに固定資産台帳にこの旨記録しなければならない。

(決算手順)

第 29 条 出納担当者は、毎年 3 月 31 日を以て、帳簿を締切り、決算整理を行う。

第 30 条 出納担当者は、出版物等の販売について毎年 3 月 31 日現在の未収金、売掛金を算出するとともに、受払帳と実地棚卸により在庫高を計算し、各明細書を作成する。

第 31 条 出納担当者は、期末に到着している請求書により未払金を計上し、明細書を作成する。

2 出納担当者は、現金、預金、仮払金、未収金、立替金、仮受金等諸勘定の明細書を作成する。

第 32 条 出納担当者は、決算整理を行った後、決算報告書を作成し、出納責任者へ提出する。

2 出納責任者は、点検のうえ、支部長へ提出する。

3 出納担当者は、支部長に承認された決算報告書を、学会事務局長に提出する。

第 33 条 決算報告書が総会の承認を得た後、出納担当者は、新年度会計帳簿に決算報告書の繰越残高を記入する。

第 34 条 支部主催の委員会その他の活動に関する会計処理については、別途定めるところによる。

(規程の改廃)

第 35 条 この規程を改廃しようとするときは、商議員会の議決を経て、支部総会の承認を得なければならない。

2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。

公益社団法人 地盤工学会四国支部 会計規程に関する内規

平成 30 年 4 月 24 日 制定

平成 31 年 4 月 22 日 改定

(目 的)

第 1 条 この内規は、公益社団法人地盤工学会四国支部（以下「支部」という）の会計規程の運用について規定する。

(出納責任者に事故があった場合)

第 2 条 出納責任者は、支部幹事長を原則とするが、支部幹事長に事故があった場合は、支部長が指名する副支部長がその任にあたる。

(改 廃)

第 3 条 この内規は、商議員会の議決を経て改廃することができる。